

ICTによる新たな価値の提供

持続可能な社会の実現に向けて人類が抱える課題は数多く存在しています。

富士通は、それらを解決するためICTを幅広い分野で活用し、豊かな未来づくりに向けたさまざまな価値を生み出しています。

「食・農業」分野の社会課題

世界の飢餓人口は約9億人といわれています。一方、日本では食料自給率(40%)の低下や、農業人口の高齢化(平均66歳)および減少など、農業の国際競争力の低下が問題となっています。

富士通の取り組み

取り組み事例 1

後継者育成と産業競争力強化を実現するクラウド型ナレッジマネジメントシステム

農業の後継者不足問題が厳しさを増すなか、滋賀県のフクハラファーム様では、富士通のクラウドサービスを利用した「農業ナレッジマネジメントシステム」を導入し、これまで10年ほど要していた若い担い手へのノウハウ移転を4~5年に短縮する試みを続けています。

また和歌山県の早和果樹園様では、携帯端末とクラウドサービスを活用し、これまでは農場エリア単位だった「高品質みかん」の生育管理を樹木単位で実施し、みかんや加工品の品質向上とブランド力向上を強化しています。

富士通は、これまで個人の勘や経験に頼ってきた農作業を、土壌や気象、育成状況、作業実績などのデータをICTで収集・分析し“見える化”することで、作業者のスキルアップや農産物のブランド向上を通じた農業の持続的経営に貢献しています。



センサーから気象情報などを収集(早和果樹園)

取り組み事例 2

歩数計を活用した牛の繁殖支援

多くの畜産・酪農経営者にとって、子牛の生産効率の向上は重要な経営課題となっています。そこで富士通は、牛が発情すると運動量が通常比3~6倍に増加することに着目し、歩数計を牛に装着して運動量をグラフ化しインターネット配信する仕組みを構築。「牛の発情時期の検知システム」として提供しています。このシステムを導入した吉野市農業協同組合(JA吉野市)様では、従来比で2倍以上も受胎率を向上させることが期待されています。加えて、受精師が真夜中に発情兆候を牛舎で監視する必要もなくなり、労働条件も大きく改善されました。

富士通では今回の経験をベースに、畜産・酪農農業全体の持続可能な発展に貢献していきます。



牛の足に歩数計を装着

「医療・健康」分野の社会課題

日本では2030年に高齢者人口が30%を超えると予測され、医療費の高騰、介護、病診連携などが社会的に重要なテーマとなっています。また今後、東アジアなどの各国においても、同様の課題が顕在化することが予想されています。

富士通の取り組み

取り組み事例 1

スマートフォン活用による在宅医療の実現

日本では高齢化に伴って独居老人の増加、医療費の高騰が課題となっており、在宅療養を可能にするための環境整備が求められています。

在宅医療専門の祐ホームクリニック様は、2010年12月から、富士通のクラウドシステムを活用し、スマートフォンで患者宅訪問のスケジュール管理から地図情報の確認、バイタル入力、処方箋の送信までを行えるようにしました。これによって、従来比約2倍の在宅患者の訪問件数と医療の質の向上を実現しています。

富士通は、電子カルテの国内市場シェア30%超を有するなど、これまでも医療環境の改善に貢献してきました。今後は在宅医療の分野においても、民間企業の健康関連サービスや生活支援サービスとの連携による循環型経済の確立に向けて、この取り組みを拡大していきます。



在宅患者の診察を行う医師

取り組み事例 2

フィンランドでICTアウトソーシングサービスを提供

医療機関にとって、患者様にシームレスに情報・サービスを提供することは喫緊の課題です。

富士通では、2009年にフィンランド社会保険機構とともに、フィンランド全土の医療機関を対象とした電子カルテシステムを構築し、2010年には同国の第三の都市であるタンペレ市周辺8自治体およびビルカンマー病院群と、ICTアウトソーシングサービスに関する契約を締結しました。

2010年11月からは、自治体・病院群の研究所や薬局、画像センターなどに幅広いICTアウトソーシングを展開し、情報連携を進めています。

こうしたグローバルな経験を活かし、富士通は健康な社会づくりに貢献していきます。

「交通」分野の社会課題

世界の自動車保有台数は約10億台、2030年には15億台を超えると予測されています。渋滞の経済損失は、日本でGDPの約2%、首都への集中が激しいアジアや中東の国々では3%を超える例も珍しくありません。

富士通の取り組み

取り組み事例

車両のプロブ(位置)情報を提供

富士通グループは、2007年に、タクシードロブ実用化研究会((株)デンソー様、パナソニック(株)様と共同)で、東京などにおいて数千台規模のタクシーの位置情報を収集・加工・配信することで交通・環境の改善に向けた取り組みを開始し、2010年には、トラックやバスにも対象範囲を拡大しました。

同研究会では、ドロブ情報とこの情報をもとに最短経路を提示するナビ機能などを活用することで、最大30%のCO₂排出削減を実現しました。当社はこのようなノウハウなども活用し、位置情報サービス(SPATIOWL)の展開を通じて、渋滞、燃費をはじめとする交通課題の解決に貢献していきます。



渋滞解消、燃費向上などをめざす

「教育」分野の社会課題

教育は、将来の社会・経済の発展を支える重要な社会基盤です。子どもたちの思考力・判断力・表現力などの「生きる力」を養う基盤となる初等中等教育の質の向上が、以前にも増して求められています。

富士通の取り組み

取り組み事例

フューチャースクール推進事業に参加

教育現場にICTを導入することによって、児童の関心・意欲や理解を向上させるとともに、学校・家庭間での連携などきめ細かな学習サポートが可能になります。

小学校のICT利活用を促進するため、富士通グループは、2010年8月から総務省様のフューチャースクール推進事業に参画しています。調査研究では、全児童1人1台のタブレットPC、電子黒板、教材提供するクラウドなどのICT環境を整備し、児童の学び合い、教え合いによる学びの深まりを促進しています。今後は、生徒の状態に合わせた学習などを進め、さらなる教育の質の向上に貢献していきます。



課題に取り組み、発表する様子(広島市立藤の木小学校)

TOPICS

「スーパーコンピュータ」を活用した新たな価値の創造

英国の産業活性化に貢献

2011年3月、富士通は英国の地域の1つ、ウェールズの産業活性化を目的としたプロジェクトのパートナーに選ばれました。これは、ウェールズの2大学を中心にスーパーコンピュータを導入し、大学・公的機関や民間企業が活用することで同地域の経済成長と技術力向上を図り、新規雇用・ビジネスを創出するという2015年までの国家プロジェクトです。

富士通は、スーパーコンピュータの活用をグローバルに推進することで、豊かで夢のある未来づくりをめざします。

がんの再発・転移治療薬の開発にスーパーコンピュータシステムを活用

東京大学先端化学技術研究センター様と富士通は共同で、2010年8月、がんの再発・転移治療薬の開発に活用するスーパーコンピュータシステムを構築・稼働させました。

このシステムを活用することで、従来の実験による研究開発プロセスでは3~4年かかっていても実現が難しいとされていた人工抗体の設計を、わずか数カ月で行えるようになりました。